

令和7年度 大規模事業評価

【事業名】 新設校整備事業

令和7年10月

教育委員会事務局

担当連絡先
総務部施設整備課
(電話番号06-6208-9092)

目 次

【事業概要】

1. 事業概要
2. 事業目的
3. 事業内容
4. 事業実施体制
5. 事業規模
6. 事業スケジュール

【視点毎の評価】

- (1) 事業の必要性
- (2) 事業効果の妥当性
- (3) 事業費等の妥当性
- (4) 事業の継続性
- (5) 安全・環境への影響と対策
- (6) 事業の整備・運営手法等の検討状況

1 事業概要

【事業目的】

大阪市立開平小学校(以下「開平小学校」という。)の児童急増対策として、新たに学校を設置し、開平小学校児童の教育環境の確保を図る

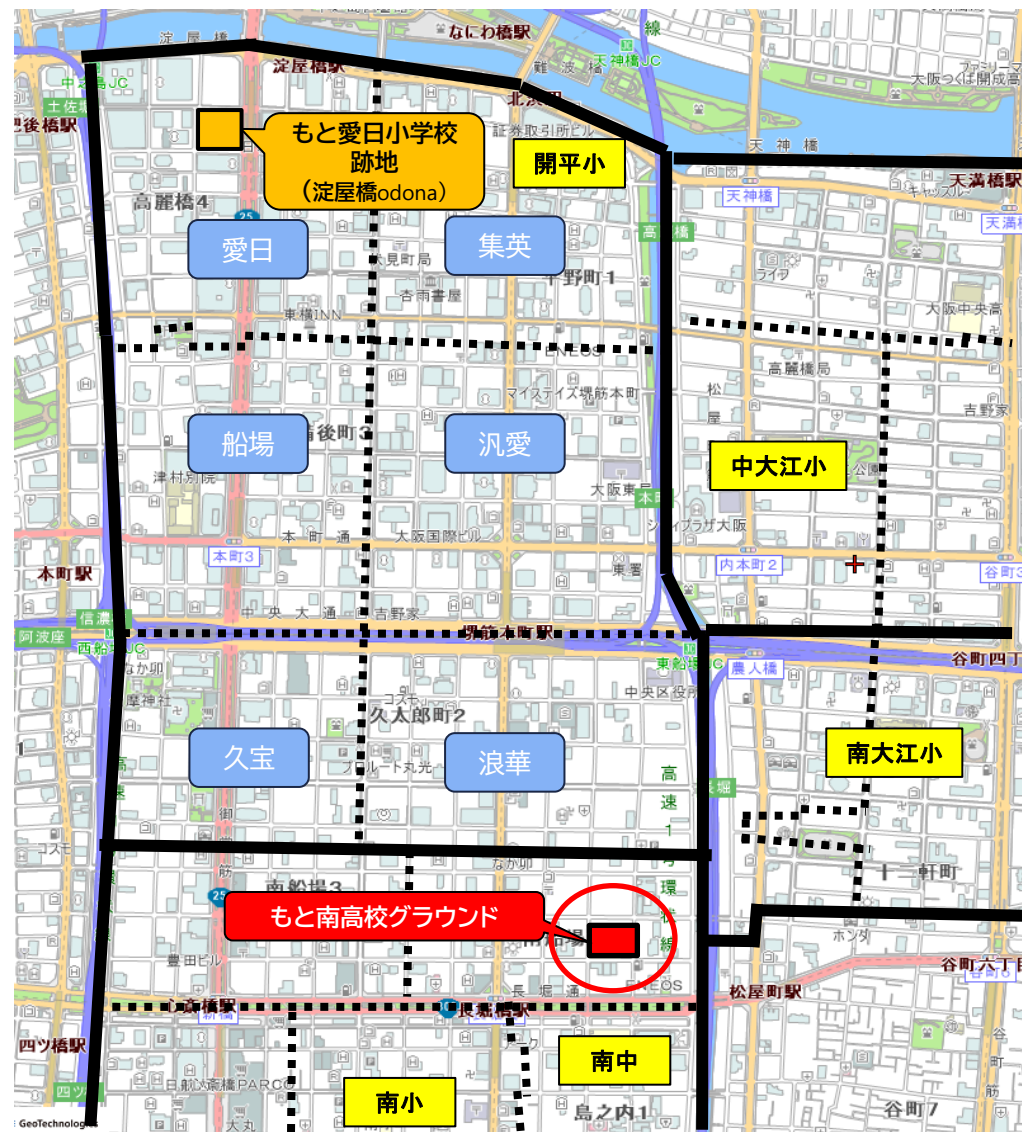
【事業概要】

- ◆事業主体
大阪市
- ◆新設校整備事業
 - ・敷地面積：約 4,211㎡
 - ・建築面積：約 1,665㎡
 - ・延床面積：約10,720㎡
 - ・整備内容：学校建設
- ◆事業期間
令和7年度～令和12年度
- ◆事業費
約60億円
概算であり今後の設計により変更となる可能性あり

【位置】

大阪市中心部南船場1丁目12-16、1丁目33(地番)
(もと南高校※グラウンド跡地に設置):右図のとおり

※大阪市立南高等学校は、高校再編により令和4(2022)年4月に北区に移転し、令和6(2024)年3月に閉校。
当該地は、同校の第2グラウンドの跡地。



実線:小学校の通学区域 点線:連合振興町会の区域

1 事業概要

【平面図】



1 事業概要

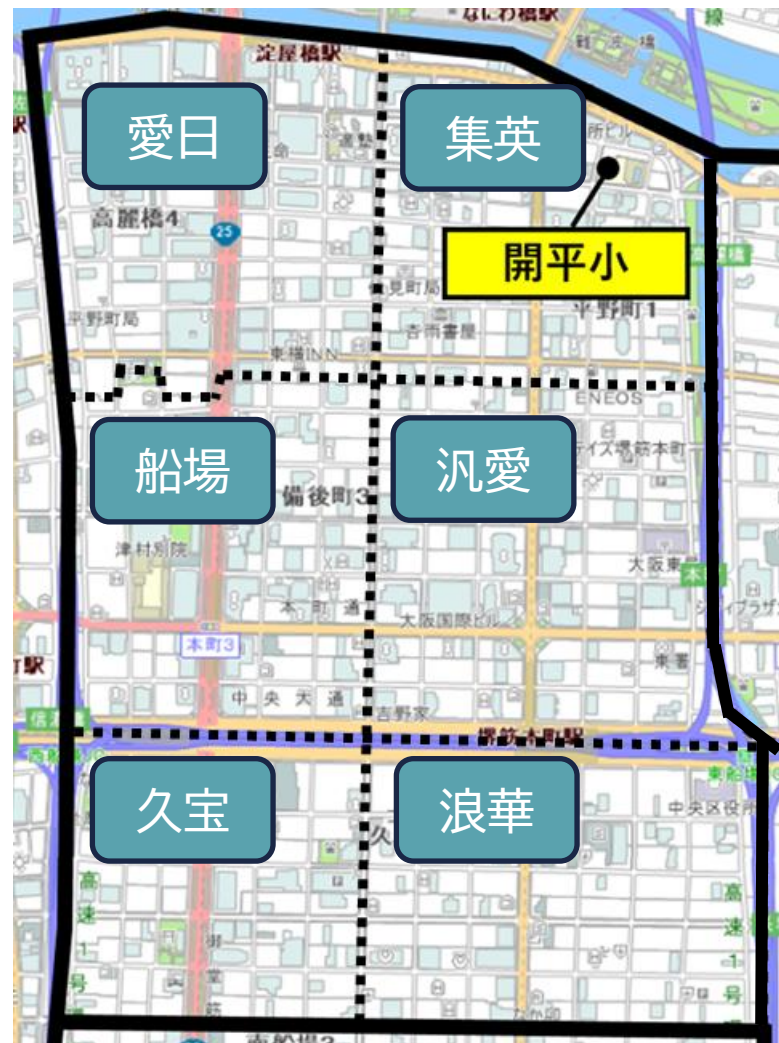
【現地写真】



2 事業目的

1. 開平小学校の経過

- 明治に入り新しい学校制度ができたことにより、現在の開平小学校の通学区域にも次々に学校が誕生し、明治7(1874)年には12の小学校が開校した。
- 明治19(1886)年には教育令にかわって小学校令が定められ、これにともない学校も統合され、現在の連合振興町会の名を冠する6つの尋常小学校が誕生した(愛日小、船場小、久宝小、集英小、汎愛小、浪華小)。
- その後、児童数の減少などとともに教育環境の改善のため順次統廃合を行い、戦後の昭和22(1947)年、残った学校は愛日小学校、集英小学校の2校となった。
- 平成2(1990)年、愛日小学校と集英小学校を統合し、現在の開平小学校が誕生した。
- 平成20年代後半から、本市では人口の都心回帰の流れがあり、市内中心部で児童・生徒数が急増した。
- 対策を検討するため、平成29(2017)年に市長をトップとするプロジェクトチームを立ち上げ、開平小学校では令和3(2021)年に校舎を増築したが、以降も児童が増加している。



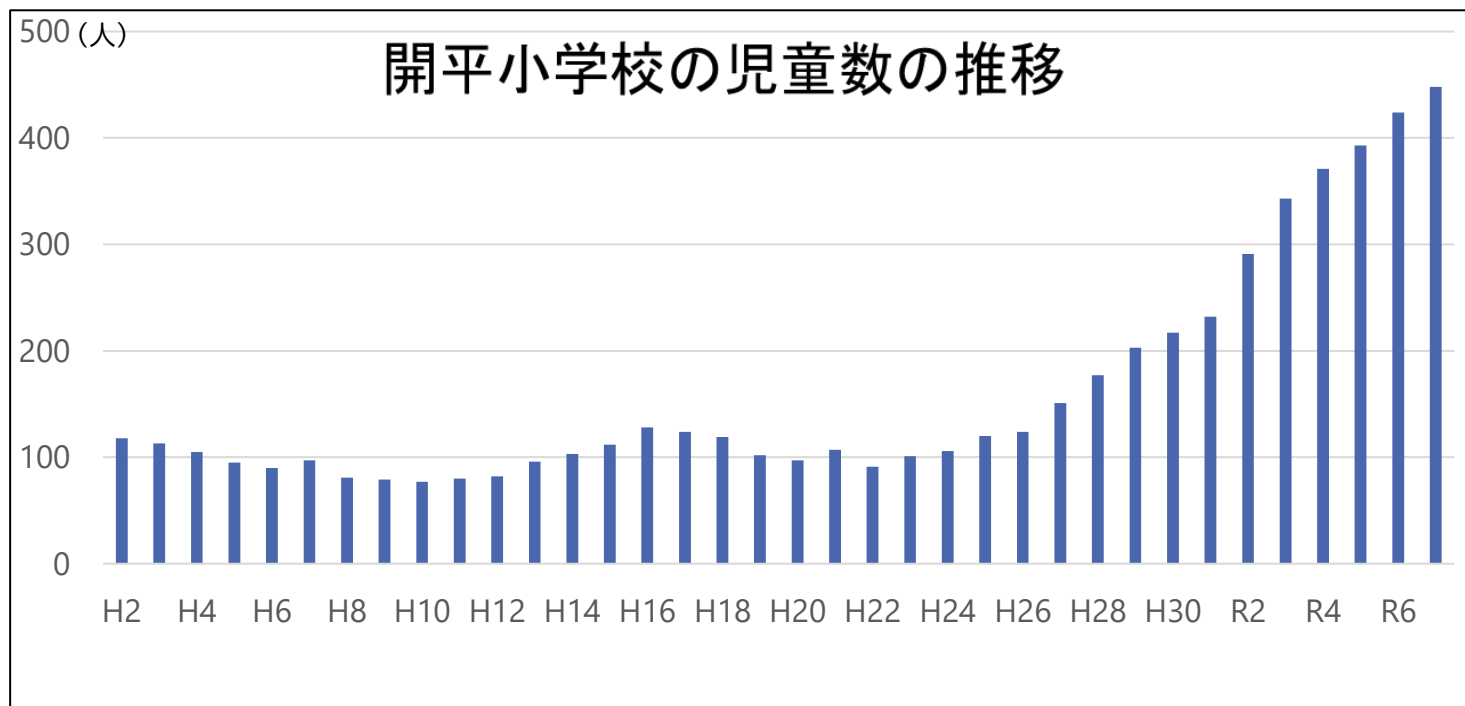
実線:小学校の通学区域 点線:連合振興町会の区域

2 事業目的

2. 大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチームについて

(1) 概要

平成20年代後半から、都心回帰により市内中心部において児童・生徒数が急増、教室不足が課題となってきたことから、平成29(2017)年度に市長をトップとする庁内横断的な体制で組織する「大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチーム」(以下、「PT」という。)を設置し、北・中央・西区の過大規模化や校地狭隘化の進行が見込まれる学校について、対応策をとりまとめた。



2 事業目的

(2) P Tの開催状況と開平小学校の対応策

第1回 P T会議（平成29(2017)年5月26日）

- ・ 児童急増の現状及び今後重点的に対応が必要となる学校について 等

第2回 P T会議（平成29(2017)年9月28日）

- ・ 第1回 P Tでの対応策の検討状況について
- ・ 現状の報告と今後の検討課題について 等

第3回 P T会議（平成30(2018)年3月29日）

- ・ 中長期的な児童数推計について
- ・ 過大規模化等が懸念される学校の状況・対応策 等



- ・ 開平小は、既存校舎特別教室等を転用しても、数年後には教室不足が見込まれるため、現校地で鉄骨校舎を増築する※1。
- ・ 現校地で校舎を増築する場合、運動場が著しく狭隘となることから、中之島公園※2等を仮設運動場として活用する。
- ・ 上記の整備を行った後も児童数は増加し、再び教室不足が見込まれるが、上記対策後に新たな校舎の増築は敷地上困難。

➡ できる限り早期に、もと南高校グラウンド※3に新設校等を設置する必要がある。

※1…令和3(2021)年増築済み。

※2…護岸工事の影響や、仮設運動場を整備することでの景観上の配慮などの課題があり、南天満公園を仮設運動場として使用。

※3…当時は閉校前のため「南高校第2グラウンド」。

2 事業目的

3. 開平小学校の現状等

(1) 児童数及び学級数の状況と今後の推計（令和7(2025)年5月1日時点で、特別支援学級を除く）

		現 況	推 計								
入学率	区分	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
3か年 平均	児童数	414人	437人	470人	504人	567人	625人	703人	795人	893人	1,018人
	学級数	15学級	16学級	16学級	17学級	20学級	21学級	23学級	25学級	28学級	31学級

※ 推計について、次の手法により算出

・ 令和13年度分まで

住民基本台帳の人数を基に、既に建設が決定した大規模マンションによる世帯人数の増を勘案し、入学率を考慮し算出

・ 令和14年度分以降

小学1年生は令和7～13年度分までの児童数の伸び率により算出し、小学2年生以上は学年進行により算出

※ 入学率とは、通学区域に在住する5歳児童の人数を100%とし、翌年度に入学した1年生の人数比率

※ 開平小学校の入学率の各年の推移は下表を参照

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
入学率	73.0%	69.6%	69.4%	88.9%	63.8%

(2) 課題

開平小学校は、特別教室等を普通教室へ転用するなどしても、普通教室仕様の教室数は22教室が最大
 ⇒ **最大教室数を超過することが見込まれる令和13年度に新設校の開校が必要**

3 事業内容

- 第3回PT会議における方針に基づき、もと南高校グラウンドに新設校を設置
- 新設校の通学区域は、保護者や地域の要望を踏まえ変更せず、開平小学校の通学区域と同様とすることを予定
 - ※ 新設校及び開平小学校の通学区域に在住する児童は、就学先として、新設校又は開平小学校のいずれかを選択できるよう調整
- 普通教室、特別教室、管理諸室、体育館、プール、給食室等、小学校として必要な教室等を整備

4 事業実施体制

【事業実施体制】

◆整備手法

都市整備局による設計・工事によって、校舎建設を行う。

◆運営手法

大阪市

5 事業規模

【事業規模】

学級数 : 22学級（特別支援学級 6 学級を含む）

敷地面積 : 約 4,211m²

建築面積 : 約 1,665m²（※）

延床面積 : 約 10,720m²（※）

整備内容 : 鉄骨鉄筋コンクリート造7階建て（※）、普通教室、特別教室、管理諸室、
体育館、プール、給食室、運動場（地上・屋上）、エレベーター ほか

※ 概算であり今後の設計により変更となる可能性あり

【事業費等】

- 全体事業費 約 5,984百万円

（事業費内訳）

- ・ 設計費等 約 299百万円
- ・ 工事費 約 5,685百万円

（財源内訳）

国費 : 約1,377百万円、起債 : 約3,547百万円、一般財源 : 約1,060百万円

※ 概算であり今後の設計により変更となる可能性あり

- 維持管理費
25百万円／年

6 事業スケジュール

【事業スケジュール】

年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)
新設校建築	校舎実施設計		公告・入札	校舎建設工事		運営準備	★ 開校

令和7(2025)年度 …… 実施設計着手（契約手続き含む）

令和8(2026)年度 …… 実施設計完了

令和9(2027)年度 …… 入札（WTO案件）、（市会の議決を経て）工事請負契約締結

令和9(2027)年度 …… 校舎建設工事着手

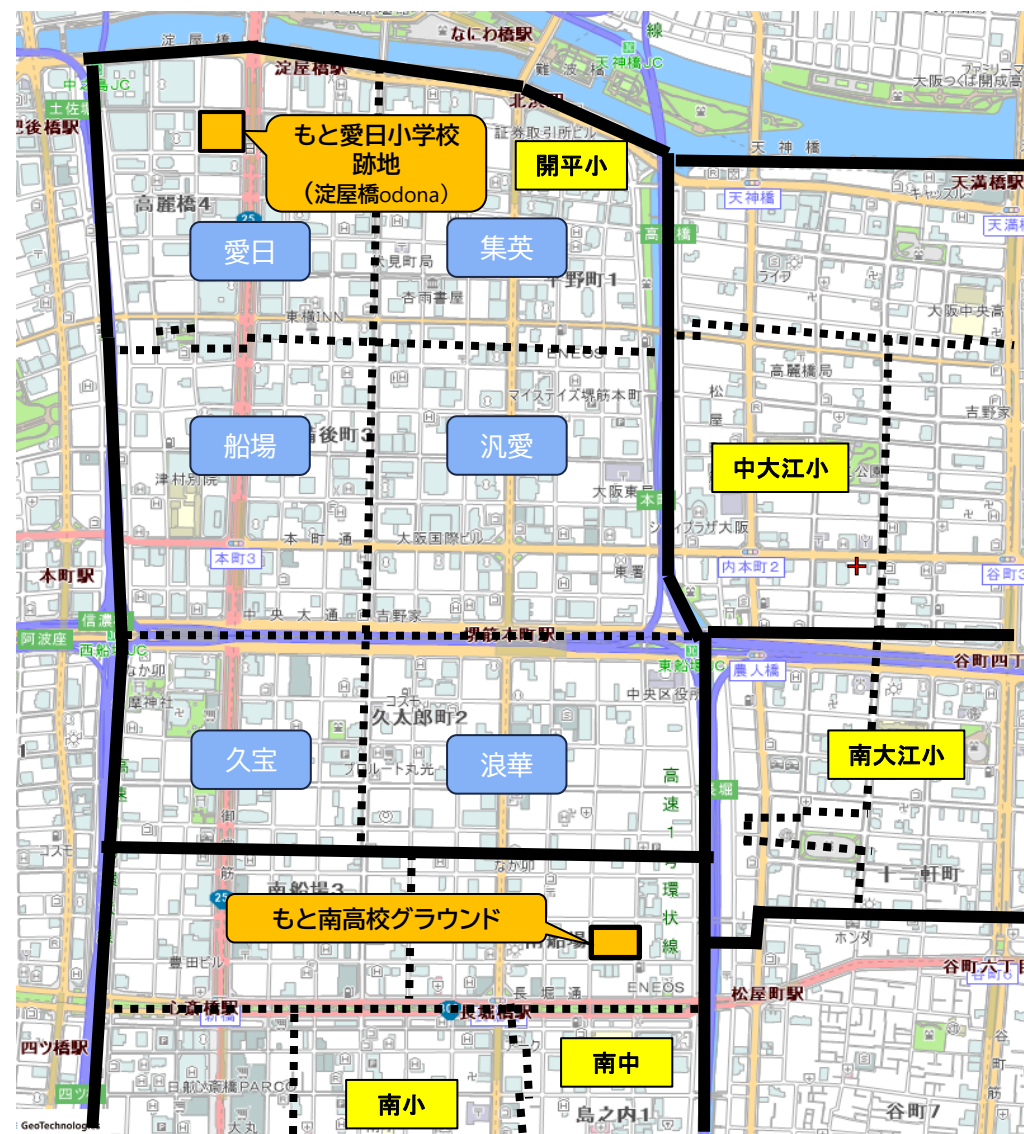
令和12(2030)年度 …… 竣工予定

令和13(2031)年度 …… 開校予定

(1) 事業の必要性

◆急増対策の検討状況

- ・ 大阪市立小中学校における児童生徒の急増への対応策としては、現校地での校舎の増築が通例である。なお、児童数増加のピークが見えている等、一時的な場合には特別教室等を一時的に普通教室へ転用する場合がある。
- ・ 開平小学校は、特別教室等を普通教室に転用しても22教室が最大であり、現時点での児童推計では令和13(2031)年度に教室が不足する見込みであるが、校舎の増築については、市立小学校で最も校地が狭小である中、令和3(2021)年に既に増築を行っており、現校地での更なる校舎の増築は敷地上困難である。
- ・ そのため、別地に新たに学校を設置することが必要であるが、開平小学校の通学区域内には、本市が所管する未利用地はなく、適当な用地を確保することが極めて困難であることから、PTの方針に基づき、もと南高校グラウンドに設置する。
- ・ また、中央区内の小学校においてはPTの方針に基づき校舎を増築したところであるが、一部の小学校を除き開平小学校と同様に児童数が増加しており、その対策として新設校を有効活用する予定である。



実線：小学校の通学区域 点線：連合振興町会の区域

(2) 事業効果の妥当性

【教育活動上における効果】

- ・ 開平小学校（最大教室数22教室）において、令和13（2031）年度の新設校の設置以降、教室が不足する事態を回避できる見込みとなる。
- ・ 普通教室へ転用していた特別教室等を復旧することが可能となり、教育環境の改善が見込まれる。

【普通教室の必要数について】

- ・ 義務教育諸学校の建設に際しては、通学区域内に在住する児童生徒の就学の機会を保障する必要がある。国の補助金の考え方も踏まえ、必要となる教室数の整備を行っている。
- ・ 今回建設する新設校では、上記想定に基づき令和13(2031)年度に必要な教室数を計算した結果、普通学級数は16学級と見込み、16教室の整備を行う。
- ・ 上記に特別支援教室、通級教室を加え、普通教室仕様の教室数として合計22教室の整備を行う。
- ・ 過去3年間の入学率平均を用いて算出した学級数の推計でも、開校3年後の令和16(2034)年度には上記の学級数となる見込みである。中長期推計でも、今後も児童数の増加が見込まれていることも考慮し、限られた校地を最大限に活用した建設規模としている。

入学率	区分	現況	推計(学級数)								
		R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
100%	全体	15学級	17学級	18学級	21学級	24学級	27学級	30学級	33学級	37学級	42学級
	開平小	15学級	17学級	18学級	21学級	24学級	27学級	16学級	18学級	20学級	22学級
	新設校	—	—	—	—	—	—	16学級	18学級	20学級	22学級
3か年 平均	全体	15学級	16学級	16学級	17学級	20学級	21学級	23学級	25学級	28学級	31学級
	開平小	15学級	16学級	16学級	17学級	20学級	21学級	13学級	13学級	14学級	16学級
	新設校	—	—	—	—	—	—	13学級	13学級	14学級	16学級

※ 令和13(2031)年度以降の学級数は、その時点の保護者からの希望によるため、見込値として記載。

※ 令和13(2031)年度以降の開平小及び新設校の学級数は、全体の各学年を35人学級としてそれぞれ編成することを想定した学級数であり、合算した学級数が全体の学級数と合致しない場合がある(例:1学年:全体は90人で3学級、開平小は45人で2学級、新設校は45人で2学級)

(3) 事業費等の妥当性

○大阪市標準校舎による諸室棟計画を基本として、以下のように算出
(内訳)

教室		教室数	面積(m ²) ／1教室	面積(m ²)	備考
教室	普通教室	16	64	1,024	
	特別支援教室	6	64	384	うち5教室が普通教室仕様
	通級教室	1	64	64	普通教室仕様
特別教室	家庭科室	1	128	128	
	図工室	1	128	128	
	パソコン教室（準備室）	1	64	64	
	図書室	1	128	128	
	理科室	1	128	128	
	音楽室	1	128	128	
	多目的室	1	128	128	
管理諸室	校長室	1	32	32	
	職員室	1	96	96	
	事務室	1	32	32	
	相談室	1	32	32	
	資料室	1	32	32	
	管理作業員室	1	32	32	
	放送室	1	32	32	
	更衣室	1	64	64	
	会議室	1	64	64	
	教材室	1	32	32	
	生活科室	1	96	96	
	保健室	1	64	64	
	倉庫	1	32	32	

(3) 事業費等の妥当性

	教室	教室数	面積(m ²) ／1教室	面積(m ²)	備考
共有部	階段等	—	—	4,936	階段・廊下・エレベーター
	玄関ホール等	—	—	384	
	トイレ	—	—	900	男子・女子・多目的
運動 スペース	講堂兼体育館	—	—	700	
	プール	—	—	600	
	体育倉庫	1	64	64	
その他	機械室	—	—	62	
	給食室	—	—	128	
	合計	—	—	10,720	

※この諸室及び面積換算は概算であり、今後の設計により変更となる可能性あり

<事業費の妥当性>

整備単価については、全国と同構造の教育施設の平均単価等と比較すると以下のとおり。

なお工事費については、今後の設計により変更となる可能性がある。

	①工事予定価格(千円)	②延床面積(m ²)	①/②平米単価(千円/m ²)
新設校	5,685,418	10,720	530
本市標準仕様※1	4,502,400	10,720	420
全国※2	113,009,270	180,643	626

※1 平米単価は、本市での予算積算上の単価（鉄筋コンクリート造）に令和7年度工事費の上昇率を考慮した数値としている

※2 令和6年度建築着工統計調査結果に基づく全国の「教育、学習支援業用建築物」かつ「鉄骨鉄筋コンクリート造」の数値であり、実質比較を行うため、
①工事予定価格については、令和7年度工事費の上昇率を考慮した数値としている

(4) 事業の継続性

- 第3回PT会議における令和22（2040）年度までの中長期的な児童数推計では、開平小学校の児童数・学級数が増加を続ける見込みであるとされている。
- 直近の児童推計においても、児童数増加のピークアウトが見えない状況である。
- なお、将来において人口減少により児童数が減少した場合は、校舎の建替え時期等にあわせて必要な規模に最適化を図るなどの検討を行う。
- 維持管理費については、学校規模に応じて過去実績により算出（2,483万円）

◆維持管理費の根拠

※ 令和6(2024)年度の年間額

学校規模	13学級	16学級	19学級	22学級
維持管理費	2,337万円	2,483万円	2,694万円	3,085万円

(5) 安全・環境への影響と対策

【安全】

- 新設校として、あらたに児童が通学することとなるため、区役所や地域とも連携・協力し、安全な通学路の設定等について、今後、十分に調整を図っていく。
- 工事中において、関係法令を踏まえて、安全対策に万全を期する。さらに、校舎が高層となることから、設計上での工夫はもとより、落下防止手すりの設置や、屋上フェンスの設置など、他都市の事例も踏まえ、安全面に十分配慮した構造となるよう検討する。

【環境】

- 校舎の照明について、全てLED照明とすることで自然環境に配慮する。
- 換気設備について、全熱交換機を採用し空調エネルギー削減を図る。
- その他関係法令を遵守し、環境に十分配慮できるよう調整を図っていく。

(6) 事業の整備・運営手法等の検討状況

【PPP/PFI手法等の検討結果】

- 公立小中学校の設置・管理は「学校教育法」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により市町村等の教育委員会が行うこととなっているため、学校運営部分（教育）についてはPFI事業者の業務とすることができない。
- 施設整備面においては、本事業は標準設計を基に各設計を行っていること、維持管理面においても、必要業務を小中学校分まとめて発注することで、コスト削減や効率化がすでに図られていることから、民間事業者の創意工夫によって市民サービスが飛躍的に向上する可能性は低い。
- また、国からの交付金等が不採択となった場合は、財政的にPFI事業を継続することが困難となる可能性もある。
- 加えて、児童数推計により教室不足が見込まれる令和13(2031)年度には設置する必要がある。

以上のことからPFI手法の導入を不採用とする。